

事業シート(令和2年度決算)

15_高年介護課_1

事業名	31180 プレミアム付き商品券事業	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性		市長公約
			款	3	民生費		まちづくり戦略		
			項	1	社会福祉費				
			目	1	社会福祉費		根拠計画		
担当課	福祉部 高年介護課	内線	2937						

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・消費税及び地方消費税の引き上げが低所得者及び子育て世代の消費に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を喚起する。	概要	・低所得者等を対象に25%のプレミアム付き商品券を発行 1冊5千円分を4千円で販売、購入限度額1人5冊(25,000円分まで) 商品券使用可能期間 令和元年10月～令和2年3月
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	409,500	128,416		18,146	16,973	△ 111,443
特定財源						
国費 (プレミアム付き商品券事業費 10/10)	105,500	37,425		4,429	3,553	△ 33,872
県費 ()						
その他(プレミアム付き商品券事業雑入)	304,000	90,991		13,717	13,420	△ 77,571
一般財源	0	0		0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	プレミアム付き商品券事業	409,500	128,416	18,146	16,973	△ 111,443

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	-
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
査定額	説明		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・平成31年度市民税非課税者及び年齢3歳未満の乳幼児がいる世帯主に対して商品券を販売 ・商品券販売 延べ5,621人、26,177冊
評価等	・商品券を購入するための資金を用意する必要があることもあり、利用は全国的に低調にとどまった。 ・日常の買い物に利用しやすいよう商品券額面は1枚あたり500円とするなど、消費税率引き上げ後の負担増の緩和につながった。
次年度以降の考え方(担当課)	・平成31年度末で商品券の販売及び利用を終了し、令和2年度は精算を行う(繰越明許)。 <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input checked="" type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・平成31年度(令和元年10月～令和2年3月)に使用された商品券の換金 ・換金枚数 33,518枚
評価等	・商品券を購入するための資金を用意する必要があることもあり、利用は全国的に低調にとどまった。 ・日常の買い物に利用しやすいよう商品券額面は1枚あたり500円とするなど、消費税率引き上げ後の負担増の緩和につながった。
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input checked="" type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	
市長査定 の考え方	

15_高年介護課_1

31180

事業シート(令和2年度決算)

事業名	31300 養護老人ホーム委託事業費	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
			款	3	民生費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	1	社会福祉費		根拠計画		老人福祉計画・介護保険事業計画	
			目	3	老人福祉費					
担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難となった高齢者を保護施設(養護老人ホーム等)に措置し、安定した日常生活を送れるようにする。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 入所措置が必要とみなされる方について、老人ホーム入所判定委員会に入所措置等の要否の判定を依頼する。 入所措置判定者を養護老人ホーム等に入所委託する。
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31			R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	149,871	141,286	151,671	151,004	143,418	2,132	
特定財源							
国費()							
県費()							
その他(負担金(老人保護費))	25,400	25,079	24,100	24,100	25,557	478	
一般財源	124,471	116,207	127,571	126,904	117,861	1,654	
個票枝番	主な事業内容						
	老人福祉施設への委託(向陽園ほか2施設)	148,900	140,970	150,700	150,033	143,320	2,350

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額		150,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
151,839	151,840	151,840	169	
25,762	25,700	25,700	1,600	
126,077	126,140	126,140	△ 1,431	
査定額	説明			
150,900				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 居宅において養護を受けることが困難となった高齢者で入所措置が必要とみなされる方について、老人ホーム入所判定委員会において、入所措置等の要否の判定を7件依頼 入所措置の判定者を養護老人ホームに7名入所委託 延べ入所者数 628人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 独居老人・要介護者等への地域福祉体制を整える施策として、有効に機能している。 生活環境の変化や高齢者福祉サービス、在宅及び介護施設サービスの利用等により、在宅で自立した生活を継続できるようになったため、養護施設への入所のニーズは、減少傾向にある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 居宅において養護を受けることが困難となった措置が必要な高齢者を把握し、老人ホーム入所判定委員会の結果により入所措置を実施する。 入所者が高齢化し、要介護(支援)者が増加しているため、高山八寿会と連携しながら養護施設で対応できない入所者については特別養護老人ホームへの入所に切り替えを行う。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 居宅において養護を受けることが困難となった高齢者で入所措置が必要とみなされる方について、老人ホーム入所判定委員会において、入所措置等の要否の判定を5件依頼 入所措置の判定者を養護老人ホームに5名入所委託 延べ入所者数 636人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 独居老人・要介護者等への地域福祉体制を整える施策として、有効に機能している。 生活環境の変化や高齢者福祉サービス、在宅及び介護施設サービスの利用等により、在宅で自立した生活を継続できるようになったため、養護施設への入所のニーズは、減少傾向にある。 養護施設で対応できない入所者について、特別養護老人ホームへの契約入所に切り替えを行った。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 居宅において養護を受けることが困難となった措置が必要な高齢者を把握し、老人ホーム入所判定委員会の結果により入所措置を実施する。 入所者が高齢化し、要介護(支援)者が増加しているため、高山八寿会と連携しながら養護施設で対応できない入所者については特別養護老人ホームへの入所に切り替えを行う。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R2完了
- R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和2年度決算)

事業名	31305 高齢者在宅生活支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約	・市民・地域と行政が一体となって推進する協働のまちづくりにより、地域共助を強化し、地域全体で生涯現役世代(高齢者)、介護世帯などを支えられる地域環境の整備を進めます。	
			款	3	民生費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現			
			項	1	社会福祉費		根拠計画		老人福祉計画・介護保険事業計画			
			目	3	老人福祉費							
担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・支援が必要な高齢者に対し、日常生活に関する支援を行うことで、在宅での生活を継続することができるようにする。	概要	支援が必要な高齢者に対し、介護保険サービス以外の日常生活の援助を行う。 ・介護保険の短期入所サービスの支給限度額を超えた利用者に対する利用者負担の一部償還払い ・簡易な日常生活業務に対するシルバー人材センター会員の派遣による援助 ・指定する施設に短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施 ・認知症高齢者等が事故を起こした場合の賠償金を補償する保険に対する助成(H31～) ・高齢者世帯の屋根の雪下ろし費用の助成(H31～) ・終活セミナーの開催(R3～)
----	--	----	---

総会計画等	主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H31		R2			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		7,296	2,504	7,671	7,391	3,346	842
特定財源	国費()						
	県費(高齢者在宅福祉事業費 3/4、1/2)	600	740	600	600	681	△ 59
	その他(軽度生活援助事業雑入、福祉健康基金繰入金 他)	550	313	390	390	294	△ 19
一般財源		6,146	1,451	6,681	6,401	2,371	920
個票枝番	主な事業内容						
	軽度生活援助	941	279	1,200	920	676	397
	低所得者サービス利用負担軽減	800	1,190	800	800	909	△ 281
	生活管理短期宿泊	400	434	400	400	0	△ 434
	認知症高齢者等個人賠償責任保険料	150	69	266	266	108	39
	高齢者世帯の雪下ろし等に対する助成	4,000	0	4,000	4,000	820	820
	終活セミナーの開催						

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額		7,500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
26,843	7,248	7,248	△ 423	
1,140	750	750	150	
124	140	140	△ 250	
25,579	6,358	6,358	△ 323	
査定額	説明			
1,000				
1,000				
400				
243				
4,000				
100				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・短期入所付加サービス:ケアマネを通じた申請や該当者からの直接の申請を受けて助成 1人 ・軽度生活援助:簡易な日常生活業務に対するシルバー人材センター会員の派遣による援助 10人 ・低所得者サービス利用軽減:社会福祉法人が行う介護サービスを利用する低所得者の入所費用自己負担の一部を助成 37人 ・生活管理短期宿泊:指定する施設に短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施 9人 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険料の助成 54人 ・高齢者等屋根雪下ろし助成 助成決定43世帯
評価等	・支援が必要な高齢者が安心して在宅で生活できるよう、ニーズに応じた事業の実施が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	・高齢化の進展に伴い、高齢者世帯や独居高齢者が増加しており、在宅で安心して生活できるよう、ニーズに応じた事業に取り組む。 ・高齢者福祉に関する事業等をまとめた冊子「高山市の高齢者福祉」等を活用し、市民への制度周知及び利用促進を図る。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・短期入所付加サービス:ケアマネを通じた申請や該当者からの直接の申請を受けて助成 1人 ・軽度生活援助:簡易な日常生活業務に対するシルバー人材センター会員の派遣による援助 57人 ・低所得者サービス利用軽減:社会福祉法人が行う介護サービスを利用する低所得者の入所費用自己負担の一部を助成 38人 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険料の助成 86人 ・高齢者等屋根雪下ろし助成 助成決定105世帯、利用23世帯
評価等	・支援が必要な高齢者が安心して在宅で生活できるよう、ニーズに応じた事業の実施が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	・高齢化の進展に伴い、高齢者世帯や独居高齢者が増加しており、在宅で安心して生活できるよう、ニーズに応じた事業に取り組む。 ・広報たかやまや高齢者福祉に関する事業等をまとめた冊子「高山市の高齢者福祉」等を活用し、市民への制度周知及び利用促進を図る。 ・高齢者の関心が高い終活の支援に取り組む。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R2完了
- R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和2年度決算)

15_高年介護課_4

Table with columns for 事業名 (31310 外出支援事業費), 担当課 (福祉部 高年介護課), 内線 (2953), 会計 (1 一般会計, 3 民生費, 1 社会福祉費, 3 老人福祉費), 総合計画 (まちづくりの方向性, まちづくり戦略), 根拠計画 (老人福祉計画・介護保険事業計画), 市長公約 (病院や買い物に気軽に出かけられるような公共交通網の充実に努めます。)

1.事業の目的・概要(Plan)

Table with columns for 目的 (高齢者が在宅で安心して自立した生活を維持できるよう, 受診や在宅福祉サービス利用に必要な外出を支援する。) and 概要 (支所地域在住の公共交通機関の利用が困難な要支援・要介護認定者等に対し, 医療機関や在宅福祉サービスを提供する場所等への送迎を行う。)

Table with columns for 総合計画等 主な指標, H31実績, R2実績, R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

Table showing financial results for 歳出事業費 (職員人件費を除く) with columns for H31 (最終予算 18,400, 決算(a) 14,787) and R2 (当初予算(c) 17,400, 最終予算 16,975, 決算(b) 14,782). Includes sub-categories like 国費, 県費, その他.

4.令和3年度予算編成(Action)

Table showing budget details for 令和3年度 with columns for R3予算 (要求額 18,263, 財務部査定額 17,300), 実施計画額 (市長査定額(d) 17,300), and 17,400.

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり, 計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど, 記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

Table with columns for 事業実績 (外出支援: 延べ利用者数 7,526人, 登録者数 339人) and 評価等 (支所地域と高山地域の利用者負担の均衡について検討する必要があるが, 支所地域と高山地域では, 医療機関等が遠方であるなど公共交通等の実情を考慮する必要がある。)

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

Table with columns for 事業実績 (外出支援: 延べ利用者数 7,245人, 登録者数 342人) and 評価等 (支所地域と高山地域の利用者負担の均衡について検討する必要があるが, 支所地域と高山地域では, 医療機関等が遠方であるなど公共交通等の実情を考慮する必要がある。)

Table with columns for 担当課 予算要求ポイント and 財務部 査定の考え方 (積算内容を精査), 市長査定の考え方 (財務部査定のとおりに)

事業シート(令和2年度決算)

事業名	31315 高齢者いきがいきづくり推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約	・障がい児(者)の方、そして、子どもから生涯現役世代(高齢者)までの全ての市民の皆さんに、社会活動やまちづくりに参加できる機会を提供し、刺激といきがいに満ちた暮らしの中で、人間力が向上する取り組みを進めます。
			款	3	民生費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現		
			項	1	社会福祉費		根拠計画		老人福祉計画・介護保険事業計画		
			目	3	老人福祉費						
担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 余暇を利用した野菜の栽培や他の農園利用者とのふれあいを通じて、健康で明るく生きがいのある生活を送れるようにする。 高齢者等の健康増進や心身のリフレッシュを図る。 地域を基盤とした老後の社会活動の円滑な展開とまちづくりへの高齢者の参画の促進を図る。 敬老の日にあわせて祝品を贈呈し、高齢者の長寿を祝う。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 60歳以上の農地を持たない高齢者に対し、5か所の農園を無償で貸与する。 65歳以上及び身体障害者手帳等を所有する市民に対し、指定温泉保養施設等利用料の半額(年間20枚の助成券を交付)を助成する。 高齢社会を支える上で大きな役割を担っている老人クラブに対し、高齢者の生きがいと健康づくり、福祉の向上のために助成することにより、各種活動の育成、支援を行う。 安否確認を兼ねて、手渡し等による敬老祝品配付を行う。 健康長寿ふれあいまちづくり推進委員会による協議、高齢者福祉全般にかかる制度周知等
----	---	----	--

総会計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標
「高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	38.8%	47.5%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	46,566	39,772	41,745	31,971	31,430	△ 8,342
特定財源						
国費()						
県費(高齢者在宅福祉事業費 2/3)	4,600	4,964	4,600	4,600	5,272	308
その他(県市町村振興協会交付金 他)	730	14,686	630	630	8,224	△ 6,462
一般財源	41,236	20,122	36,515	26,741	17,934	△ 2,188
個票枝番	主な事業内容					
	いきいき健康農園の管理運営(5箇所)	952	856	831	829	△ 27
	老人クラブ活動費助成	12,400	12,226	12,400	12,126	△ 100
	温泉保養施設等利用費助成	30,000	23,853	27,000	17,305	△ 6,548
	敬老祝品の贈呈	1,100	910	1,100	872	△ 38

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額		41,500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
39,321	14,485	39,485	△ 2,260	
4,556	4,600	4,600	0	
343			△ 630	
34,422	9,885	34,885	△ 1,630	
査定額	説明			
831				
12,100				
25,000				
1,200				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 60歳以上の農地を持たない高齢者に対し、5か所の農園(263区画)を260人に貸与 毎月、一か月分の利用券を取りまとめ、補助金受領を代行する各温泉保養施設等に補助 温泉施設利用券交付者数9,867人 市連合長寿会に対する支援(会員及び各区、単位クラブに対する活動助成) 米寿の方には民生児童委員の協力を得て、訪問し安否確認とともに祝い品を贈呈 756人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブは、高齢者数の増加に対して新規加入者が少なくなっており、連合長寿会加入者や単位クラブの減少が課題となっている。 健康で生きがいを持って生活するために、地域とのつながりも深めながら、連合長寿会への加入メリットを活かした活発な活動に向けた取り組みが必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ活動費補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。 高齢者福祉に関する制度等をまとめた「高山市の高齢者福祉」や「高山市の福祉と保健」等を活用し、引き続き市民への制度周知に努める。 温泉保養施設等利用費助成をはじめ、元気な高齢者を対象とした施策を検討する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 60歳以上の農地を持たない高齢者に対し、5か所の農園(263区画)を260人に貸与 補助金受領を代行する各温泉保養施設等に利用料の半額を補助 温泉施設利用券交付者数7,247人 新型コロナウイルス感染防止のための施設の休館や利用の自粛などにより利用者が減少 市連合長寿会に対する支援(会員及び各区、単位クラブに対する活動助成) 米寿の方には民生児童委員の協力を得て、訪問し安否確認とともに祝い品を贈呈 743人
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブは、高齢者数の増加に対して新規加入者が少なくなっており、連合長寿会加入者や単位クラブの減少が課題となっている。 健康で生きがいを持って生活するために、地域とのつながりも深めながら、連合長寿会への加入メリットを活かした活発な活動に向けた取り組みが必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 老人クラブ活動費補助金を有効に活用するため、老人クラブにおける活動内容の見直しを進めながら事業継続し、組織の育成と活動の支援を行う。 温泉保養施設等利用費助成をはじめ、元気な高齢者を対象とした施策を検討する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R2完了
- R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・温泉保養施設等利用費助成について、事業効果等を踏まえ、事業見直し(事業終了)
市長査定 の考え方	・温泉保養施設等利用費助成に必要な経費を計上

事業シート(令和2年度決算)

事業名	31316 介護人材確保事業費	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	1	多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ	市長公約	・社会福祉の充実を目指し、潜在的保育士・看護師(結婚などで家庭に入っている有資格者)登録制度の利活用を進めます。
			款	3	民生費		まちづくり戦略	(2)	地域産業の担い手確保と生産性の向上		
			項	1	社会福祉費		根拠計画		老人福祉計画・介護保険事業計画		
			目	3	老人福祉費						
担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・介護事業所への新規就労者の掘り起こしや介護のイメージアップ等により、不足する介護人材を確保する。	概要	・介護人材の確保促進に対する支援 ・介護職員初任者研修などの受講に対する支援 ・介護支援専門員再就業に対する支援(R2~)
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2						
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)			
	5,000	711	5,400	1,463	1,423	712			
特定財源									
国費()									
県費()									
その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	300	100	1,600	1,400	1,400	1,300			
一般財源	4,700	611	3,800	63	23	△ 588			
個票枝番	主な事業内容								
◎ 1	介護人材の確保に対する支援		2,000	523	2,000	588	548	25	
◎ 2	介護ロボットの導入に対する支援		3,000	56	3,000	875	875	819	

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
61,455	1,450	1,450	△ 3,950
61,455	1,450	1,450	△ 2,350
査定額	説明		
1,450			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・介護人材の確保及び離職防止を目的とした事業に対する助成 2件 ・介護職員初任者研修の受講に要した経費に対し、40千円を上限に助成 2件 ・介護施設における介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者の介護環境の改善を図るために導入する介護ロボット購入経費に対する助成 3件
評価等	・不足する介護人材の確保に向け、県や近隣市村及び関係団体と連携した人材確保策の検討が必要である。 ・制度の利用促進に向け、より利用しやすい制度への改善や、介護事業所等を通じた事業のPRIに努める。
次年度以降の考え方(担当課)	・制度の利用促進に向けた周知を行い、介護人材の確保に努める。 ・介護ロボット購入経費助成の対象となる事業所を拡大し、介護従事者の労働環境の改善を図る。 ・離職中の介護支援専門員が再就業する際に必要となる資格更新費用を助成することにより、介護支援専門員の確保を図る。
	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・介護人材の確保及び離職防止を目的とした事業に対する助成 2件 ・介護職員初任者研修の受講に要した経費に対し、40千円を上限に助成 2件 ・離職中の介護支援専門員が再就業する際に必要となる資格更新費用の助成 0件 ・介護施設における介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など介護従事者の介護環境の改善を図るために導入する介護ロボットの導入に対する助成 3件
評価等	・不足する介護人材の確保に向け、県や近隣市村及び関係団体と連携した人材確保策の検討が必要である。 ・制度の利用促進に向け、より利用しやすい制度への改善や、介護事業所等を通じた事業のPRIに努める。
次年度以降の考え方(担当課)	・制度の利用促進に向けた周知を行い、介護人材の確保に努める。 ・介護ロボットの導入に対する助成は、県制度が拡充されたことから市制度を廃止する。
	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・介護ロボット導入支援について、県補助制度拡充を踏まえ、事業見直し(事業終了)
-------------------	---

市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに
--------------	-------------

主要事業個票(令和2年度決算)

事業名	31316 介護人材確保事業費	区分	<input type="checkbox"/> R2新規	<input type="checkbox"/> R3新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	高年介護課
枝番・内容	1 介護人材の確保に対する支援		<input checked="" type="checkbox"/> R2拡充	<input type="checkbox"/> R3拡充		款	1	民生費		
			<input type="checkbox"/> その他重要事業		項	1	社会福祉費	内線	2956	
			<input type="checkbox"/>		目	3	老人福祉費	作成年月	R3.8	

事業の目的・概要(Plan)

目的	・介護事業所への新規就労者の掘り起こしや介護のイメージアップ等により不足する介護人材を確保する。	概要	・介護人材の確保促進に対する支援 ・介護職員初任者研修などの受講に対する支援 ・介護支援専門員再就業に対する支援(R2～)
----	--	----	---

【参考】H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	2,000
	繰越	0
	補正等	0
	最終	2,000
決算額		523
対前年度増減額(決算)		493

【参考】R2当初予算(Action) R2.3時点 (千円)

予算額	当初	2,400
主な経費	・介護人材確保促進補助	
	・介護職員初任者研修受講費補助	
対前年度増減額(当初予算)		400

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R2決算(Do-Check) R3.8時点 (千円)

予算額	当初	2,400
	繰越	0
	補正等	△ 1,812
	最終	588
決算額		548
対前年度増減額(決算)		25

R3当初予算(Action) (千円)

査定額	当初	1,450
主な経費	・介護人材確保促進補助	
	・介護職員初任者研修受講費補助	
	・介護支援専門員再就業に対する助成	
対前年度増減額(当初予算)		△ 950

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
[事業実績]	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保促進補助金 2件 ・介護職員初任者研修に対する助成 2件 	
[評価]	
<ul style="list-style-type: none"> ・高山地域介護保険事業者連絡協議会が、介護人材の確保及び離職防止を目的とした交流会を実施し、参加者から好評であった。 ・介護職員初任者研修受講修了した者に対し、受講費用の一部を助成した。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
<ul style="list-style-type: none"> ・高山地域介護保険事業者連絡協議会が実施する、介護人材の確保及び離職防止を目的とした事業に要する費用助成 ・介護人材の確保を目的とした各種研修に要する費用助成 介護職員初任者研修受講に対する助成 介護支援専門員再就業に対する助成(R2拡充) 	
[スケジュール]	

事業実績・評価等	
[事業実績]	
<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保促進補助金 2件 ・介護職員初任者研修に対する助成 2件 ・介護支援専門員再就業に対する助成 0件 	
[評価]	
<ul style="list-style-type: none"> ・高山地域介護保険事業者連絡協議会が、介護人材の確保及び離職防止を目的とした研修及び感染予防のための個人防護具の購入備蓄に対して助成し、従業員が安心して介護サービスを継続することができた。 ・介護職員初任者研修の受講を修了した者に対し、受講費用の一部を助成した。 ・介護支援専門員再研修等の助成については、例年2回実施されている研修が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため今年度は1回のみで開催となったことと、受講者が介護事業所に勤務している者であったため、助成要件を満たす対象者がいなかった。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
<ul style="list-style-type: none"> ・高山地域介護保険事業者連絡協議会が実施する、介護人材の確保及び離職防止を目的とした事業に要する費用助成 ・介護人材の確保を目的とした各種研修に要する費用助成 介護職員初任者研修受講に対する助成 介護支援専門員再就業に対する助成 	
[スケジュール]	

主要事業個票(令和2年度決算)

事業名	31316 介護人材確保事業費	区分	<input type="checkbox"/> R2新規	<input type="checkbox"/> R3新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	高年介護課	
枝番・内容	2 介護ロボットの導入に対する支援		<input checked="" type="checkbox"/> R2拡充	<input type="checkbox"/> R3拡充		款	1	民生費			
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	社会福祉費	内線			2956
		<input type="checkbox"/>		目		3	老人福祉費	作成年月			R3.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・介護事業所への新規就労者の掘り起こしや介護のイメージアップ等により、不足する介護人材を確保する。	概要	・介護ロボットの導入に対する支援
----	---	----	------------------

【参考】H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	3,000
	繰越	0
	補正等	0
	最終	3,000
決算額		318
対前年度増減額(決算)		262

【参考】R2当初予算(Action) R2.3時点 (千円)

予算額	当初	3,000
主な経費	・介護ロボット導入支援	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R2決算(Do-Check) R3.8時点 (千円)

予算額	当初	3,000
	繰越	
	補正等	△ 2,125
	最終	875
決算額		875
対前年度増減額(決算)		557

R3当初予算(Action) (千円)

査定額	当初	0
主な経費		
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績] ・介護ロボットの導入に対する助成 3件	
[評価] ・介護事業者が介護ロボットを導入することで、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など介護環境の改善が図られた。	
次年度以降の考え方(担当課)	・介護従事者の介護環境の改善を図るため、介護事業所に対し制度利用を働きかける。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・介護ロボットの購入又はリースに対する助成 補助金額 購入費用の1/2 上限額 1機器あたり300千円 令和2年度拡充 助成上限額を100千円から300千円に増額 通所系サービス事業所を対象に追加	
[スケジュール] ・介護事業所への周知、制度の利用促進	

事業実績、評価等	
[事業実績] ・介護ロボットの導入に対する助成 3件	
[評価] ・介護事業者が介護ロボットを導入することで、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など介護環境の改善が図られた。	
次年度以降の考え方(担当課)	・県制度が拡充されたため、本制度はR2年度で廃止する。 <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input checked="" type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

事業内容、スケジュール	
[スケジュール]	

事業シート(令和2年度決算)

事業名	31320 高齢者等住宅改造成績事業費	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約	・市民・地域と行政が一体となって推進する協働のまちづくりにより、地域共助を強化し、地域全体で生涯現役世代(高齢者)、介護世帯などを支えられる地域環境の整備を進めます。
			款	3	民生費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現		
			項	1	社会福祉費		老人福祉計画・介護保険事業計画				
			目	3	老人福祉費		根拠計画				
担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高齢者の日常生活に支障の少ない住宅整備を促し、住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるように生活の維持向上と自立の助長を図る。	概要	・高齢者世帯等の住宅改修及び屋根融雪装置設置に対する助成 ・住宅のバリアフリー改修に対する助成
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H31			R2		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		156,139	149,194	132,880	173,160	172,731	23,537
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金、県市町村振興協会交付金)	18,800	38,023	2,000	2,000	17,037	△ 20,986
一般財源		137,339	111,171	130,880	171,160	155,694	44,523
個票枝番	主な事業内容						
	住宅改修、屋根融雪装置設置に対する助成	32,000	38,683	32,000	42,199	42,549	3,866
	住宅のバリアフリー改修に対する助成	123,000	109,372	100,000	129,801	129,023	19,651

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額		132,800
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
148,290	152,880	152,880	20,000	
148,290	152,880	152,880	22,000	
査定額	説明			
32,000				
120,000				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・住宅改修 80件、住宅改修自己負担助成 168件、屋根融雪 43件 ・高齢者住宅バリアフリー改修助成 389件
評価等	・要介護状態にある高齢者が住宅改修を行うことにより、在宅生活の継続、安全安心な生活の確保ができています。 ・高齢者の増加に伴い、制度利用の増加が見込まれる。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・住宅改修 80件、住宅改修自己負担助成 143件、屋根融雪 42件 ・高齢者住宅バリアフリー改修助成 423件
評価等	・要介護状態にある高齢者が住宅改修を行うことにより、在宅生活の継続、安全安心な生活の確保ができています。 ・高齢者の増加に伴い、制度利用の増加が見込まれる。 ・R2.9から新型コロナウイルス感染症の影響に伴う景気対策として、高齢者住宅バリアフリー改修助成の補助率、補助限度額の引き上げを実施したことにより、利用者数、助成額ともに増加した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和2年度決算)

事業名	31345 老人福祉施設管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約	・障がい児(者)の方、そして、子どもから生涯現役世代(高齢者)までの全ての市民の皆さんに、社会活動やまちづくりに参加できる機会を提供し、刺激といきがいにあふれた暮らしの中で、人間力が向上する取り組みを進めます。
			款	3	民生費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現		
			項	1	社会福祉費		老人福祉計画・介護保険事業計画				
			目	3	老人福祉費		根拠計画				
担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・老人福祉施設を適切に運営及び維持管理することで、老人福祉施設利用者等の安全快適な施設利用の促進を図る。	概要	・老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人いこいの家の運営、維持管理業務を指定管理者に委託 ・施設の維持管理・改修、老朽化による備品更新
----	--	----	---

総会計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		H31			R2		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		105,233	104,882	109,034	109,701	109,371	4,489
特定財源	国費()						
	県費()						
	その他(老人福祉センター使用料 等)	804	907	804	804	910	3
一般財源		104,429	103,975	108,230	108,897	108,461	4,486
個票枝番	主な事業内容						
	老人福祉施設の管理運営(小修繕含む)	87,054	87,009	87,534	88,201	87,955	946
	施設整備	18,179	17,873	21,500	21,500	21,416	3,543

4.令和3年度予算編成(Action)

R3予算		実施計画額		110,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
124,335	115,214	115,214	6,180	
926	15,804	15,804	15,000	
123,409	99,410	99,410	△ 8,820	
査定額	説明			
88,314				
26,000				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人いこいの家の運営等 21施設の維持管理業務を指定管理者へ委託 利用者数66,949人 ・山王福祉センター給湯機器更新工事、久々野福祉センター給湯機器更新工事等
評価等	・指定管理者により事業効率化やコスト縮減等が図られており、民間に蓄積されたノウハウを活かした円滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理が今後も必要である。 ・施設の老朽化により、改修の必要な箇所が増加傾向にある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・老人デイサービスセンター、老人福祉センター、老人いこいの家の運営等 21施設の維持管理業務を指定管理者へ委託 利用者数64,336人 ・山王福祉センター屋根塗装工事、丹生川福祉センター給湯機器更新工事等
評価等	・指定管理者により事業効率化やコスト縮減等が図られており、民間に蓄積されたノウハウを活かした円滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理が今後も必要である。 ・施設の老朽化により、改修の必要な箇所が増加傾向にある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和2年度決算)

事業名	31335 老人福祉施設整備費助成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性		市長公約
			款	3	民生費		まちづくり戦略		
			項	1	社会福祉費		高山市老人福祉計画・介護保険事業計画		
			目	3	老人福祉費		根拠計画		
担当課	福祉部 高年介護課	内線	2953						

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・老人福祉施設の整備に対し助成を行い、高齢者福祉の充実を図る。	概要	・介護保険施設等の整備に対し、補助金を交付する。
----	---------------------------------	----	--------------------------

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	39,200	39,200		23,456	23,456	△ 15,744
特定財源						
国費 (老人福祉施設整備事業費 10/10)				23,456	23,456	23,456
県費 (老人福祉施設整備事業費 10/10)	39,200	39,200				△ 39,200
その他()						
一般財源		0		0	0	0
個票枝番	主な事業内容					
	地域介護・福祉空間整備等補助金			23,456	23,456	23,456
	39,200	39,200				△ 39,200
	地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金					

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	-
要求額(d)	財務部査定額	市長査定額	増減(d)-(c)
要求額	説明		

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	・認知症対応型共同生活介護事業所の施設整備及び開設準備に係る費用を助成 1施設
評価等	・介護事業所の施設整備に係る費用の助成により、介護サービスの需要に対応することが可能となった。
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input checked="" type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	・認知症対応型共同生活介護事業所の大規模修繕 1施設 ・非常用自家発電設備の整備 3施設
評価等	・介護事業所の施設整備に係る費用の助成により、施設に必要な防災・減災対策を推進することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input checked="" type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	
市長査定 の考え方	